平成 28 年度研修員　松村翔さんの声

プロフィール

大学院在学中に青年海外協力隊(JOCV)に参加し、パプアニューギニアにおいて村落開発普及員として、生計向上と食糧安全保障の強化のため農村における小規模稲作普及活動に 2 年間取り組む。大学院で国際開発学修士を取得後、JOCV 枠 UNV に参加し、UNDP サモアの国連常駐調整官事務所(RCO)において国連システムの調整に 2 年間携わる。その後、平和構築人材育成事業に参加。海外実務研修では、UNDP ミャンマーの国連常駐調整官事務所において国連開発援助戦略(UNDAF)の策定やモニタリング評価、年間報告などを担当。

1． 平和構築人材育成事業に応募した理由を教えてください。

平和人材育成事業に参加するまで、私は貧困削減や社会開発などの開発分野を専門としてきました。しかし、開発援助の現場でも開発だけに携わるのではなく、平和構築・人道支援・人権保護などの統合的なネクサス・アプローチの必要性が高まっています。そのため、私は平和構築人材育成事業に参加し、平和・開発・人道に関する専門知識と実践的技術を包括的に学びたいと考え応募しました。

2． 国内研修に参加した感想は？

国内研修では、国際機関などで実務経験豊富な講師陣が揃っており、平和・開発・人道に関して包括的・専門的に学ぶことができました。特に、元国連事務総長特別代表や国連機関の地域局長などから当時の平和構築・人道支援の現場の状況や政府・関係機関との交渉の経緯などのお話を聞くことができ、とても勉強になりました。また、多くの国際機関職員が講師として参加しており、6 週間にわたり合宿形式で集中的に受講することができる国内研修は本当に貴重な機会であると思います。

国内研修では理論や方法を学ぶ講義とグループワークなどの実践的な演習がバランス良く組み合わされていたため、知識として理解するだけでなく演習を通じて技術として習得することができました。国際機関での勤務を想定した調整会議や政府との交渉、プロジェクト・ドキュメント作成、プレゼンテーションなどの演習が研修全体を通して重視されており、国内研修で学んだことは海外実務研修での実際の勤務との関連性が高く、非常に効果的でした。

さらに国内外から多様な組織と分野で経験を持つ研修員が集まっていたことで、研修員間の知識や経験の共有とネットワーク構築の促進につながりました。特に、外国人研修員はアジアや中東、アフリカなどの多様な地域や国から参加しており、日々の講義終了後の自主的な勉強会や週末の広島周辺の観光・文化交流を通じて、現地における政治・社会情勢や背景、異なる文化や価値観について研修員が互いに学ぶことできました。実施団体である広島平和構築人材育成センター（HPC）の方々の親切で丁寧なご支援により、このように有意義で充実した国内研修を修了することができました。

３． 海外実務研修での活動について教えてください。

私はUNDPミャンマーの国連常駐調整官事務所（RCO）においてモニタリング評価・報告・オフィサーとして勤務しました。国連常駐調整官とは、UNDPの常駐代表を務めるだけでなく、国連機関の常駐代表から構成されるUN Country Team (UNCT)のリーダーとして、「一つの国連」の促進のため、ミャンマーにおける開発援助や平和構築、人道支援、人権保護の4つの分野で、27の国連機関と2000名以上の現地国連職員の統括・調整を行っています。また、国連事務総長の代理として、ミャンマー政府や各国大使館、援助機関、市民社会、民間企業などとの連携強化に取り組んでいます。

私はミャンマー国連常駐調整官事務所において、主に開発分野での国連機関の統括・調整支援を担当しました。特に地域局長や国連常駐調整官の指揮の下、ミャンマーで初めてとなる国連開発援助戦略(UNDAF)の策定に取り組み、指標や基準、目標、検証手段の定義を含むモニタリング評価枠組みの開発や実施、各種作業部会の調整と機能強化、国連全体としての開発援助の成果と進捗状況のモニタリング評価と国連開発グループ（UNDG）への年間報告などを実施しました。また、国連常駐調整官の必要とする情報の収集や分析、文書の精査、報告書や資料、要約、議事録の作成などを行いました。

国連開発援助戦略(UNDAF)とは、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた国連の開発援助の戦略的枠組みであり、国連の開発援助プロジェクトはこの枠組みに従い、計画・実施・評価されることになります。これは国連機関の間における支援分野の重複や競合の回避、関連性や効果、効率、インパクト、持続性の向上を目的としているためです。また、国連開発援助戦略は開発分野だけに焦点を当てるのではなく、平和・人道・人権などとの統合的なアプローチが求められています。

そのため、私は赴任前、ミャンマーのような平和・開発・人道・人権などの多岐にわたる分野で複雑な課題を抱える国で、国連開発援助戦略とモニタリング評価枠組みを完成させられるかとても不安でした。実際、国連開発援助戦略とモニタリング評価枠組みの策定は様々な関係者（国連機関、政府省庁、各国大使館、開発・人道援助機関、市民社会など含め）の意見の対立により混乱を極め、一時はミャンマーにおける国連開発援助戦略の策定プロセスの中止も議論されました。国連開発援助戦略の策定プロセスが低迷する中でも関係者と粘り強く交渉を続け、国連機関の地域局長チームも巻き込みながら、数か月に及ぶ議論の末、国連開発援助戦略とモニタリング評価枠組みの草案を完成させ、ミャンマー政府へ提出することができました。このような政治的・技術的に困難な課題を解決できたことは、私にとって一つの重要な経験・自信になりました。また、各国連機関のモニタリング評価や統計の専門家チームを形成し、調整・機能強化・品質保証を担当したことは、自身のモニタリング評価や統計、調整能力の成長につながりました。

４． 海外実務研修での感想は？一番印象に残っていることは？

ミャンマー国連常駐調整官事務所での勤務を通じて、国連による人道危機への対応を間近で学ぶことができました。特に人道・人権の分野の専門家が集まっており、そのような経験豊富な職員の対応や交渉術、戦略的思考から多くのことを学びました。また、職員以外にも、ニューヨークやジュネーブ国連本部との連携・調整を含めて、人道危機に対応するためのシステムや制度が整備されており、開発援助だけでなく国連の全体的な機能と仕組みを、国連常駐調整官事務所において勉強することができました。

また、ミャンマーには国連本部やUNDP本部から多くの国連の高官が訪問しており、訪問の準備、政府高官・各国大使館・国連常駐代表との会談、フィールド訪問の調整などを支援する機会が頻繁にありました。国連本部やUNDP本部からの訪問は、国連常駐調整官事務所が現地における調整を担当するため、このような国連の高官による外交や政治交渉のための訪問の準備に少しでも携わることができ、貴重な経験を積むことができました。

ミャンマーは開発だけでなく、平和構築や人道支援、人権保護の分野で多くの課題に直面しており、ミャンマーにおける持続可能な開発目標（SDGs）の実現には、開発援助だけに取り組むのではなく、平和・開発・人道の統合的なネクサス・アプローチが不可欠であることを実感しました。しかし、現場の実施体制や担当者間の連携において、分野間での縦割りや競争は根強く残っており、全体として支援の効果・効率を妨げる要因ともなっています。支援の現場における実用的・効果的なネクサス・アプローチの構築・実施の難しさを、ミャンマー国連常駐調整官事務所での勤務を通じて学びました。

５． 今後のキャリア・プランを教えてください。

今後も国際機関などへの勤務を通じて国際開発・平和構築へ貢献することを希望しています。しかし同時に、ミャンマー国連常駐調整官事務所での勤務を通じて、自身の能力向上における課題や目標を改めて実感しました。ミャンマー国連常駐調整官事務所には経験豊富な職員が集まっており、その中で発言力や交渉力、判断力などにおいて自身の能力や経験不足を痛感しました。特に、政治的に繊細な問題の議論や政府との交渉、高度な判断を求められる場面ではあまり貢献できませんでした。今後このような点において、自身の能力や経験を磨き、国際機関などでの勤務を通じて開発途上国の貧困や不平等の削減に貢献できればと考えています。

６． 事業への参加を考えている方にメッセージをお願いします。

平和構築人材育成事業は、平和構築や国際開発に興味のある方にとって、本当に有意義な機会であると思います。特に、国際機関などで実務経験豊富な講師陣（元国連事務総長特別代表や国連機関の地域局長を含む）が参加する、これほど充実した国内研修を集中的に受講できるのは、本事業だけではないかと思います。私は応募前に平和構築分野での経験はありませんでしたが、国内研修や海外実務研修を通じて平和構築に関して統合的・専門的に学ぶことができました。平和構築の経験がない方も、これまでの経験を平和構築においてどのように統合・活用するかという観点から、平和構築人材育成事業への応募を検討してみてはいかがでしょうか。

ミャンマー国連常駐調整官事務所の同僚と